

平成 26 年 度

東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算審査意見書

東京二十三区清掃一部事務組合監査委員

平成27年9月1日

東京二十三区清掃一部事務組合  
管理者 西川 太一郎 様

東京二十三区清掃一部事務組合  
監査委員 本間 敏明  
監査委員 成澤 廣修  
監査委員 秋家 聡明

平成26年度東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、平成26年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算総括	2
1	概要	2
	平成 26 年度・平成 25 年度歳入歳出決算比較（一般会計）	3
2	財政状況の変化	4
(1)	決算額の推移	4
(2)	実質収支額の推移	5
(3)	歳入目的別の推移	6
(4)	歳出目的別の推移	6
(5)	歳出性質別の推移	7
(6)	組合債残高の推移	8
(7)	財政調整基金積立金残高の推移	8
第 6	意見	9
第 7	決算の審査実施状況	12
1	決算の規模	12
2	歳入の状況	13
(1)	歳入の決算状況	13
(2)	歳入決算状況の前年度比較	14
(3)	歳入款別決算状況	15
	第 1 款 分担金及び負担金	15
	第 2 款 使用料及び手数料	15
	第 3 款 国庫支出金	16
	第 4 款 財産収入	16
	第 5 款 寄附金	17
	第 6 款 繰入金	17
	第 7 款 繰越金	17
	第 8 款 諸収入	18
	第 9 款 組合債	19
3	歳出の状況	20
(1)	歳出の決算状況	20
(2)	歳出決算状況の前年度比較	21
(3)	歳出款別決算状況	22

第1款	議会費	.....	22
第2款	総務費	.....	22
第3款	清掃費	.....	23
第4款	公債費	.....	23
第5款	諸支出金	.....	24
第6款	予備費	.....	24
4	主要事業の執行状況	.....	25
(1)	ごみ焼却作業	.....	26
(2)	不燃・粗大ごみ処理作業	.....	27
(3)	し尿処理作業	.....	27
(4)	埋立処分委託	.....	28
(5)	清掃工場の建設及び施設整備	.....	29
(6)	不燃・粗大ごみ処理施設の整備	.....	31
第8	財産の現況	.....	32
(1)	公有財産	.....	32
(2)	物品	.....	32
(3)	債権	.....	33
(4)	基金	.....	33

注 記

1 千円単位で示した金額は、単位未満を調整したため、計算結果と表中の合計が一致しないものがある。

2 表中の比率については、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。

凡 例

・構成比[全体に占める割合] = (算出したい部分の金額 ÷ それら全体の合計金額) × 100

・増減率[その部分の前年度と比較した増減の状況]

$$= \{ (\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1 \} \times 100$$

平成26年度東京二十三区清掃一部事務組合  
一般会計歳入歳出決算の審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成26年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 平成26年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成26年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 平成26年度 東京二十三区清掃一部事務組合財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成27年7月22日から平成27年8月20日まで

## 第3 審査の方法

- 1 一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定により作成されているか否か  
を確かめるとともに、歳入歳出決算の計数及び経理状況を会計管理者調製の関係調書及  
び証書類と照合した。
- 2 事務事業の執行状況について、財政課調製の関係調書を審査するとともに、あわせて、関  
係職員から説明聴取及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳及び関係調書類により、物権、無体財産権、株式、  
物品、債権及び基金は関係調書類により照合審査した。

## 第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳  
出決算を関係書類と照合のうえ審査を行った結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のない  
ことを認めた。

## 第5 決算総括

### 1 概要

平成26年度の東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算を見ると、歳入総額は915億798万6千円であり、歳出総額は889億999万4千円となっている。歳入歳出差引残額(形式収支額)、実質収支額ともに25億9,799万2千円であり、前年度の実質収支額45億54万9千円に比べ19億255万7千円の減となっている。

歳入では、対予算収入率は100.3%であり、前年度の101.3%を1.0ポイント下回っている。また、対調定収入率は99.3%であり前年度の99.2%を0.1ポイント上回っている。

前年度に比べ、特別区分担金が19億5,300万円、組合債が2億8,800万円減となったものの、財政調整基金繰入金が41億6,000万円、清掃手数料が6億7,859万3千円、繰越金が6億3,810万1千円、エネルギー売払収入が6億619万6千円増加したこと等により42億9,975万3千円増加した。

収入未済額は5億868万8千円であり、そのうち廃棄物処理手数料が2億7,872万3千円、延滞金が1億3,314万2千円、債権回収収入が9,679万6千円となっている。廃棄物処理手数料の対調定収入率は97.5%で、前年度の97.0%を0.5ポイント上回っている。

不納欠損額は1億851万4千円であり、そのうち、廃棄物処理手数料が1億850万円、延滞金が1万4千円となっている。

歳出については、執行率97.4%であり、前年度の96.1%を1.3ポイント上回っている。

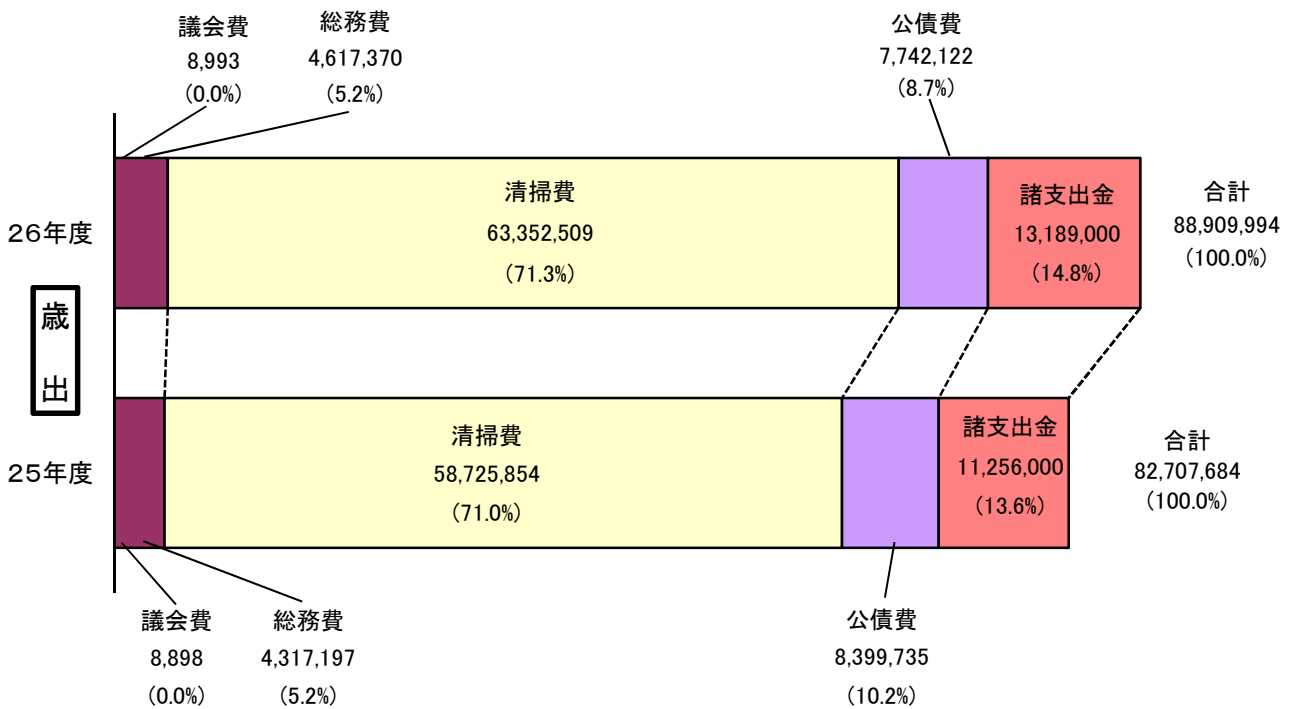
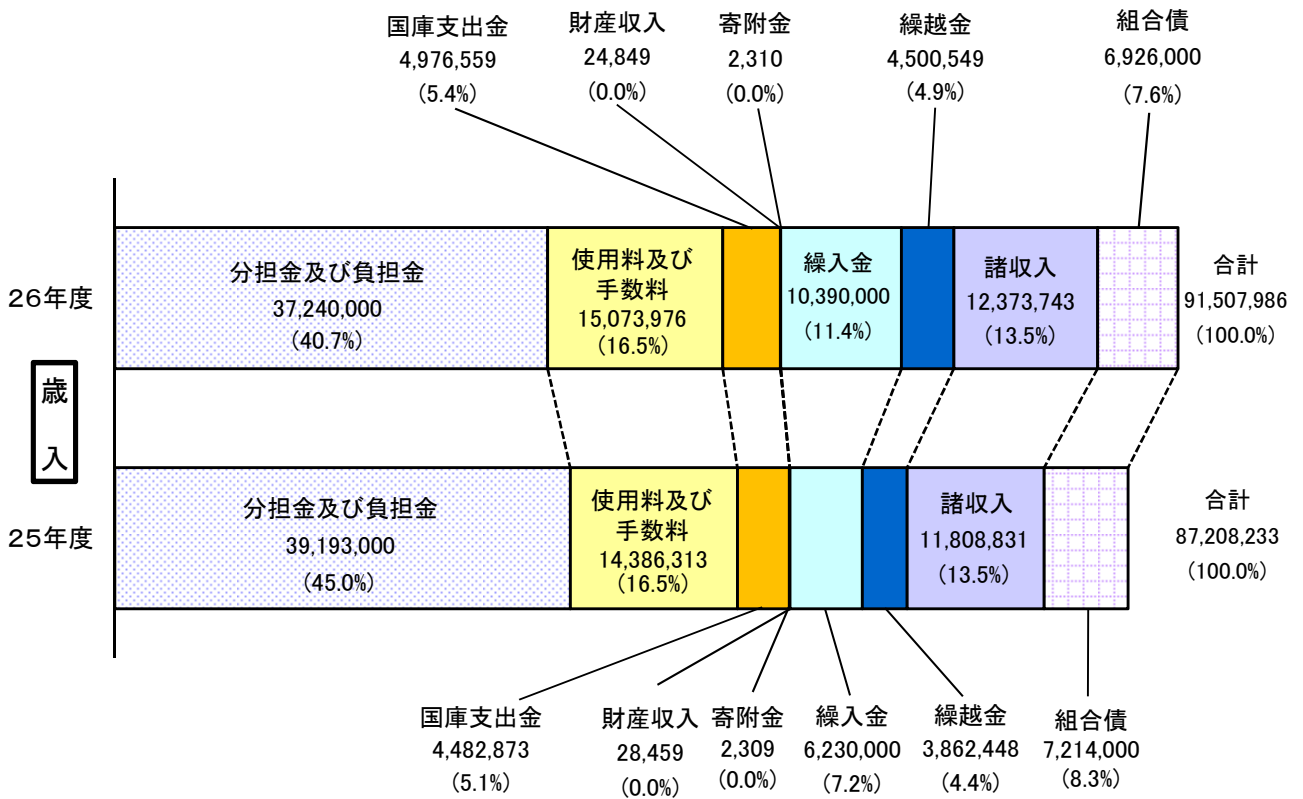
前年度に比べ、公債費が6億5,761万3千円減となったものの、清掃工場の建設が24億3,630万1千円、財政調整基金積立金が19億3,300万円、清掃工場の施設整備が15億9,680万1千円、ごみ焼却作業が5億8,966万8千円増となったこと等により、62億231万円増加した。

不用額は23億3,300万6千円(前年度34億16万6千円)で、予算現額に対する不用額の比率は2.6%(前年度3.9%)となっている。

平成26年度の主要事業を見ると、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの中間処理及びし尿処理作業は、いずれも順調に実施されている。

# 平成26年度・平成25年度歳入歳出決算比較(一般会計)

(単位:千円)



## 2 財政状況の変化

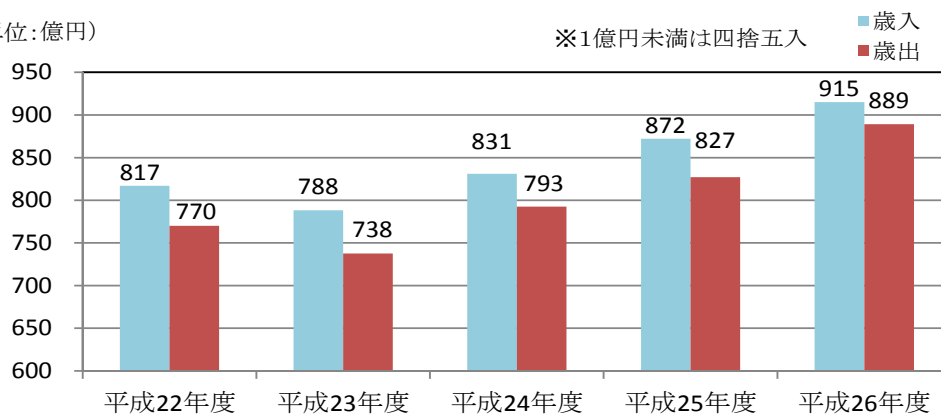
### (1) 決算額の推移

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般会計	歳 入	81,686,785	78,833,242	83,113,285	87,208,233	91,507,986
	歳 出	77,017,754	73,757,549	79,250,837	82,707,684	88,909,994
	差 引 額	4,669,031	5,075,693	3,862,448	4,500,549	2,597,992

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



この5年間の決算額の推移を見ると、平成26年度は歳入・歳出額ともに最大となっている。歳入額は915億978万6千円で、前年度より42億9,975万3千円、4.9%増加している。歳出額は889億999万4千円で、前年度より62億231万円、7.5%増加している。



(2) 実質収支額の推移

(単位:円)

年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支額(C) - (D)	単年度収支額
	歳入(A)	歳出(B)	差引残額(C) = (A) - (B)			
22	81,686,785,125	77,017,754,186	4,669,030,939	0	4,669,030,939	△ 1,019,085,509
23	78,833,241,589	73,757,548,437	5,075,693,152	0	5,075,693,152	406,662,213
24	83,113,285,012	79,250,837,288	3,862,447,724	80,850,000	3,781,597,724	△ 1,294,095,428
25	87,208,233,192	82,707,684,428	4,500,548,764	0	4,500,548,764	718,951,040
26	91,507,986,168	88,909,994,319	2,597,991,849	0	2,597,991,849	△ 1,902,556,915

本年度における一般会計の実質収支額は25億9,799万1,849円であり、前年度の実質収支額45億54万8,764円に比べ19億255万6,915円の減となっている。

過去5か年の実質収支額及び単年度収支額は表のとおりである。

※ 単年度収支額の算出方法

単年度収支額 = 現年度実質収支額 - 前年度実質収支額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源

継続費逡次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額の合計額

### (3) 歳入目的別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特別区分担金	41,869,000	51.2	40,155,000	50.9	41,437,000	49.9	39,193,000	45.0	37,240,000	40.7
使用料及び手数料	13,888,406	17.0	13,440,243	17.1	13,808,979	16.6	14,386,313	16.5	15,073,976	16.5
国庫支出金	298,382	0.4	644,648	0.8	1,915,506	2.3	4,482,873	5.1	4,976,559	5.4
組 合 債	1,390,000	1.7	602,000	0.8	3,682,000	4.4	7,214,000	8.3	6,926,000	7.6
繰 入 金	11,200,000	13.7	11,450,000	14.5	8,870,000	10.7	6,230,000	7.2	10,390,000	11.4
諸 収 入 等	13,040,997	16.0	12,541,351	15.9	13,399,800	16.1	15,702,047	17.9	16,901,451	18.4
合 計	81,686,785	100.0	78,833,242	100.0	83,113,285	100.0	87,208,233	100.0	91,507,986	100.0

歳入の中核をなす特別区分担金の歳入合計に占める割合は減少を続け、平成26年度はこの5年間で最小となっている。諸収入等(売電収入、有価物売払等)は、平成24年度以降金額、構成比とも増加し続け、平成26年度はこの5年間で最大となっている。

### (4) 歳出目的別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費・総務費	5,012,314	6.5	4,721,510	6.4	4,725,257	6.0	4,326,095	5.2	4,626,363	5.2
工場等運営費	42,611,839	55.3	43,218,588	58.6	42,547,455	53.7	42,852,452	51.8	43,644,944	49.1
施設整備費	5,174,242	6.7	2,932,982	4.0	9,584,017	12.1	15,873,402	19.2	19,707,565	22.2
公 債 費	13,448,359	17.5	11,852,469	16.1	11,026,108	13.9	8,399,735	10.2	7,742,122	8.7
諸 支 出 金	10,771,000	14.0	11,032,000	14.9	11,368,000	14.3	11,256,000	13.6	13,189,000	14.8
合 計	77,017,754	100.0	73,757,549	100.0	79,250,837	100.0	82,707,684	100.0	88,909,994	100.0

歳出では、清掃プラントの定期点検や経年劣化に伴う補修工事、運転管理委託、工場建設など工場等運営費及び施設整備費が例年歳出全体の6割を超えている。施設整備費は平成24年度から増加し続け、平成26年度はこの5年間で最大となり、構成比は歳出全体の20%を超えている。一方で、平成22年度以降公債費は減少傾向が続いている。

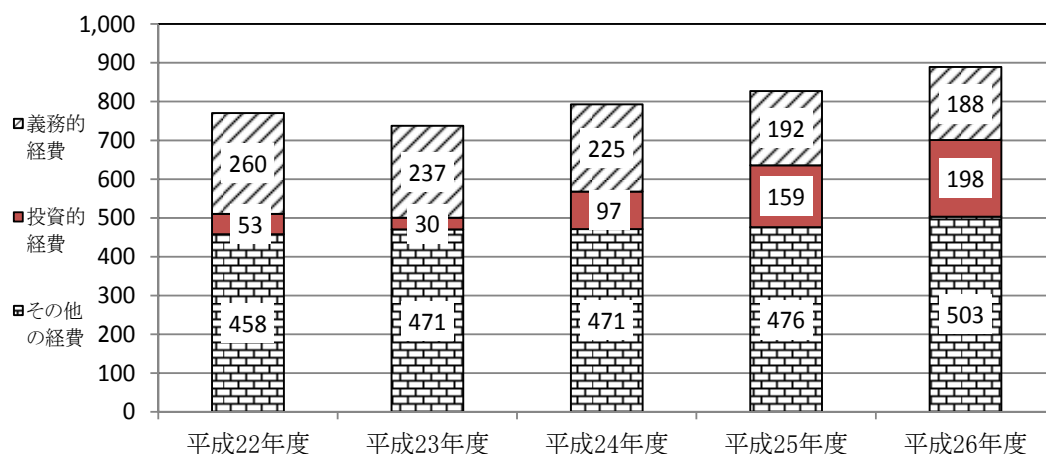
(5) 歳出性質別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	25,969,027	33.7	23,698,568	32.1	22,463,192	28.3	19,165,871	23.2	18,829,061	21.2
人件費	12,520,668	16.2	11,846,099	16.0	11,437,084	14.4	10,766,136	13.0	11,086,939	12.5
公債費	13,448,359	17.5	11,852,469	16.1	11,026,108	13.9	8,399,735	10.2	7,742,122	8.7
投資的経費	5,256,485	6.8	3,007,291	4.1	9,662,299	12.2	15,924,110	19.3	19,759,906	22.2
その他の経費	45,792,242	59.5	47,051,690	63.8	47,125,346	59.5	47,617,703	57.5	50,321,027	56.6
物件費	20,934,163	27.2	21,441,871	29.1	21,435,552	27.1	21,790,524	26.3	22,432,811	25.2
維持補修費	13,447,049	17.5	13,989,838	19.0	13,695,556	17.3	13,973,023	16.9	14,108,367	15.9
その他	11,411,030	14.8	11,619,981	15.7	11,994,238	15.1	11,854,156	14.3	13,779,849	15.5
合 計	77,017,754	100.0	73,757,549	100.0	79,250,837	100.0	82,707,684	100.0	88,909,994	100.0

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



義務的経費は人件費の削減等により、決算額・構成比ともに減少し続けている。投資的経費は清掃工場の建替工事等の進捗に伴いこの3年間で急速に増加し、平成26年度は全体の20%を超えている。

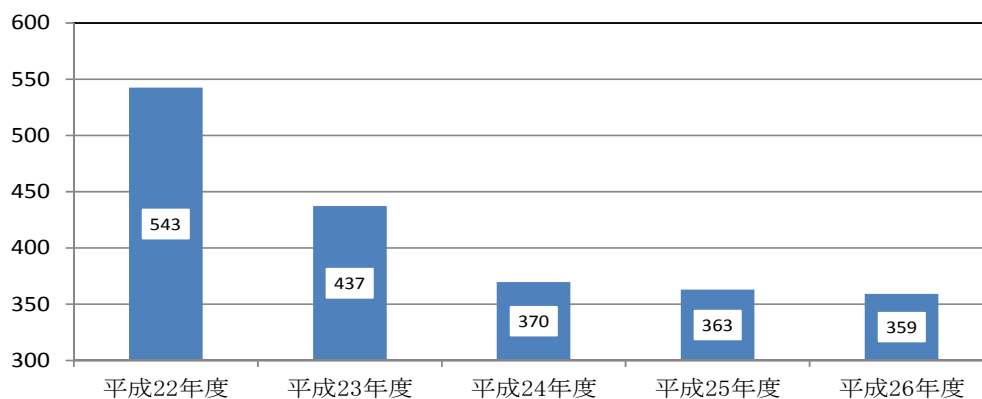
## (6) 組合債残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
組 合 債 年 度 末 残 高	54,252,305	43,722,279	36,977,869	36,293,708	35,915,239

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



平成12年度以降、施設整備の財源として発行してきた組合債の残高は、平成18年度をピーク(937億8,359万8千円)にその後は減少し続けている。平成26年度の組合債残高は、359億1,523万9千円となっている。

## (7) 財政調整基金積立金残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政調整基金 年度末現在高	17,586,000	17,168,000	19,666,000	24,692,000	27,491,000
前年度比率	△ 2.4	△ 2.4	14.6	25.6	11.3

※平成21年度末残高180億1,500万円

財政調整基金を活用し計画的・安定的な財政運営を行っているが、その積立財源は、繰越金及び契約差金を含む執行上の経費削減により確保しており、平成26年度末で274億9,100万円となっている。

## 第6 意見

昨年の決算審査から本年3月までの経済環境を見ると、政府の月例経済報告では、この一年間の景気について、緩やかな回復基調は継続しており、消費税率引き上げの影響に留意しつつも「弱い動き」から「改善がみられる」と変化している。景気の動向は徐々に回復へと変化している。

こうした経済環境の中、平成26年度予算は、東京二十三区清掃一部事務組合(以下「清掃一組」という。)における「経営計画」及び「経営改革プラン2009」に基づき、安全かつ安定的な廃棄物の中間処理を推進するとともに、全事業の徹底した検証や見直しに取り組むことを基本方針として編成された。

その結果、補正予算を含めた最終予算は912億4,300万円、歳出総額は889億999万4千円となり、予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度を1.3ポイント上回った。

決算諸表を審査した結果、適正に作成されており、また予算の執行及び事業の実施についても概ね適正に行われていた。以下、主な事務事業について意見を述べる。

### 1 歳入・歳出について

歳入で最も大きな割合を占める特別区分担金は372億4,000万円で、前年度に比べ19億5,300万円の減、歳入全体に占める割合は40.7%で4.3ポイントの減となった。分担金については財政調整基金の活用や自主財源の増収を図り、各区の負担額の抑制に努めている。廃棄物処理手数料は150億5,550万1千円で、延滞金、債権回収収入を加えると151億1,691万6千円となり、前年度より6億9,462万円、4.8%増となった。条例改正による滞納日数に応じた現金徴収や搬入停止措置のほか弁護士による対応等で、手数料の徴収において成果が上がっている。また、エネルギー売払収入は、売電単価の上昇や大田清掃工場の新規稼働などを要因に総額105億9,373万円であり、前年度より6億619万6千円増となっている。自主財源については、最大限の増収を見込むとともに、手数料の収納率を向上させるという年度当初の目標は順調に達成されている。

歳出の中で最も大きな割合を占める清掃費は633億5,250万9千円で、前年度に比べ46億2,665万6千円、歳出全体に占める割合は71.3%で0.3ポイントの増となっている。清掃工場建設に関する経費の増によるものである。

建設経費の主なものは、練馬清掃工場101億5,194万5千円、大田清掃工場47億3,963万3千円、杉並清掃工場14億5,848万4千円で、平成26年度のそれぞれの出来高に応じて適正に支出されている。一方、大田清掃工場(第一工場)及び灰溶融処理施設の休止があり、歳出減の要因となった。

厳しい財政状況の中、事業予算の執行に当たっては、今後も引き続き、経済性や効率性を追求し、さまざまな行政課題に対応できる財政基盤づくりに努められたい。

## 2 一般廃棄物処理基本計画の改定

清掃一組では計画的な事業執行を進めるために、「経営計画」を上位計画とし「一般廃棄物処理基本計画」や「経営改革プラン」等を策定している。

一般廃棄物処理基本計画は、廃棄物処理法の規定により策定するもので、清掃一組の中長期的な経営計画を踏まえ、一般廃棄物の中間処理等に関する具体的な取組を定めている。平成25年度から改定作業を行い、平成27年2月に策定された。計画期間は平成41年度までの15年間であるが、国の策定指針に沿い概ね5年ごとに見直しを行うとしている。本計画では、前計画の達成状況を踏まえ、「循環型ごみ処理システムの推進」を目標とした。なお、建設等の施設整備に当たっては長寿命化(延命化)の手法を導入した。また、平成26年度は大田清掃工場において、運転管理業務に加え技術管理や設備保全業務を含めた委託を実施し、経営改革の推進を目指している。

今後も清掃工場の安定的な操業を前提に、効率的な組織運営に努め、計画の着実な実現を図られたい。

## 3 灰溶融処理の段階的休止

灰溶融処理施設については、平成9年12月の東京都一般廃棄物処理基本計画(スリムプラン21)を引き継いで整備を行ってきた。しかし、平成23年の東日本大震災の発生により、電力のひっ迫や放射能問題という新たな問題が顕在化した。焼却灰の溶融処理については、環境負荷や最終処分量、コストのほか、スラグの利用量に見合った操業を行うことなど多角的な視点で検討した結果、平成24年9月に「今後の溶融処理施設の運用方針」、平成25年4月に「休止計画」を策定し、この方針に基づき、平成28年度以降は多摩川、葛飾清掃工場2施設の稼働体制とした。休止対象5施設のうち、平成26年度は、足立、世田谷、品川清掃工場の灰溶融炉を休止した。休止施設については、焼却灰の資源化を積極的に進める中で、今後、適切に検討が行われることを期待する。

## 4 清掃事業の国際協力の進展

清掃事業の国際協力への取組は、平成23年度に清掃事業国際協力室を設置して以来4年を迎える。東京23区の清掃事業の経験や廃棄物処理の技術とノウハウを伝えることで、急速な経済成長の過程にある途上国のごみ問題や環境問題の解決に資するものとして活動を進めてきた。また、事業活動を進める中で、清掃技術の継承や蓄積を図るなど人材育成面の効果も期待できる。

平成26年度は、草の根技術協力事業の一環としてマレーシア国住民の受入れなど国際貢献型事業を進めたほか、シンガポールで行われた「世界都市サミット／市長フォーラム」に管理者、副管理者が参加し、さらに、インドネシアの廃棄物問題解決に向けて現地で実施したワークショップに出席した。23区の廃棄物処理の取組を国際会議の場で紹介し、世界各国から集まった首長や参加者と活発に意見交換を行った。

なお、清掃一組の清掃工場全体では、海外からの見学者は年々増加しており、清掃一組への関心は高まっている。今後も、清掃一組の技術力を発信し、積極的に事業展開を図るよう努められたい。

## 5 不適正搬入防止の取組

平成22年度より清掃工場では搬入ごみの水銀混入により焼却炉を停止する事態が生じている。清掃一組では、これまでも各工場において搬入物検査を実施し、事業者への指導を行うなど不適正搬入防止対策に取り組んできた。しかし、問題の解決には至っておらず、更なる取組として、業務委託による常時搬入物検査を実施し、排出指導に利用できるよう23区に検査結果を報告してきた。

平成26年度は、各種の搬入物検査を継続実施したうえで、清掃工場の見学者やイベント等で周知を進めるなど啓発活動にも力を注いできた。また、超過搬入の多い事業者を監視し、改善指導も行った。清掃工場の安全で安定した運営を維持するために、今後も都や区をはじめ関係機関と密接に連携し、さまざま機会をとらえて対策を講じられたい。

## 6 区民理解の促進

清掃一組では、事業運営の透明性の確保と、区民への事業の理解を進めるために施設見学会をはじめ、各種広報活動を行っている。区民に向けた活動としては、ホームページでのお知らせや「ごみれば23」、「清掃工場だより」、「環境報告書」などを発行し、イベントを実施するなど地域との交流を進めている。

平成26年度は、一般廃棄物処理基本計画改定の年であり、計画の原案や中間報告の時点で、区民との意見交換会を3回実施し、計37名の参加を得ている。区民との意見交換会は、清掃一組の事業を説明し、意見や疑問に答える中で直接対話を行う有効な機会である。清掃事業を円滑に進めるには、地域住民の理解と協力は不可欠である。引き続き、区民の関心が高いテーマや開催方法に工夫を凝らし、区民参画の場を提供する事業を進められたい。

## 第7 決算の審査実施状況

### 1 決算の規模

平成26年度一般会計の決算額は次のとおりである。

歳入決算額	915億	798万6,168円
歳出決算額	889億	999万4,319円
歳入歳出差引額	25億9,799万1,849円	

これを平成25年度と比較すると、歳入で42億9,975万2,976円、4.9%の増、歳出で62億230万9,891円、7.5%の増となっている。

決算規模は、平成22年度を100とすると、歳入は112、歳出は115となっている(4ページ2財政状況の変化 (1)決算額の推移参照)。



## 2 歳入の状況

### (1) 歳入の決算状況

本年度一般会計の歳入決算額は、915億798万6,168円である。収入率は、予算現額に対して2億6,498万6,168円増の100.3%(前年度101.3%)であり、調定額に対しては99.3%(前年度99.2%)である。

歳入の中で構成比の高いものは、分担金及び負担金が40.7%、使用料及び手数料が16.5%となっている。

各款別歳入決算額の内訳は、下表のとおりである。

#### 平成26年度 款別歳入決算状況

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	37,240,000,000	37,240,000,000	37,240,000,000	40.7	100.0	100.0
使用料及び手数料	14,994,766,000	15,461,199,446	15,073,976,042	16.5	100.5	97.5
国庫支出金	4,977,032,000	4,976,558,811	4,976,558,811	5.4	100.0	100.0
財産収入	22,784,000	24,849,133	24,849,133	0.0	109.1	100.0
寄附金	2,300,000	2,310,000	2,310,000	0.0	100.4	100.0
繰入金	10,390,000,000	10,390,000,000	10,390,000,000	11.4	100.0	100.0
繰越金	4,500,548,000	4,500,548,764	4,500,548,764	4.9	100.0	100.0
諸収入	12,171,570,000	12,603,722,676	12,373,743,418	13.5	101.7	98.2
組合債	6,944,000,000	6,926,000,000	6,926,000,000	7.6	99.7	100.0
歳入合計	91,243,000,000	92,125,188,830	91,507,986,168	100.0	100.3	99.3

#### (参考) 平成25年度 歳入決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
歳入合計	86,107,850,000	87,918,189,669	87,208,233,192	100.0	101.3	99.2

## (2) 歳入決算状況の前年度比較

本年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり、42億9,975万2,976円(4.9%)の増となっている。

前年度に比べ増の主なものは繰入金(41億6,000万円増)、使用料及び手数料(6億8,766万3,072円増)、繰越金(6億3,810万1,040円増)である。減の主なものは分担金及び負担金(19億5,300万円減)、組合債(2億8,800万円減)である。

決算額の構成比をみると、繰入金が7.2%から11.4%に4.2ポイント、繰越金が4.4%から4.9%に0.5ポイント上昇し、分担金及び負担金が45.0%から40.7%に4.3ポイント、組合債が8.3%から7.6%に0.7ポイント低下している。

### 歳入決算状況の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成26年度	平成25年度	比較増(△)減		構成比	
			金額	増減率	26	25
分担金及び負担金	37,240,000,000	39,193,000,000	△ 1,953,000,000	△ 5.0	40.7	45.0
使用料及び手数料	15,073,976,042	14,386,312,970	687,663,072	4.8	16.5	16.5
国庫支出金	4,976,558,811	4,482,873,085	493,685,726	11.0	5.4	5.1
財産収入	24,849,133	28,459,706	△ 3,610,573	△ 12.7	0.0	0.0
寄附金	2,310,000	2,309,000	1,000	0.0	0.0	0.0
繰入金	10,390,000,000	6,230,000,000	4,160,000,000	66.8	11.4	7.2
繰越金	4,500,548,764	3,862,447,724	638,101,040	16.5	4.9	4.4
諸収入	12,373,743,418	11,808,830,707	564,912,711	4.8	13.5	13.5
組合債	6,926,000,000	7,214,000,000	△ 288,000,000	△ 4.0	7.6	8.3
歳入合計	91,507,986,168	87,208,233,192	4,299,752,976	4.9	100.0	100.0

### (3) 歳入款別決算状況

款別の歳入状況の概要は、次のとおりである。

#### 第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度収入済額	収入率	25年度収入済額	増減額	増減率
分 担 金	37,240,000,000	37,240,000,000	100.0	39,193,000,000	△ 1,953,000,000	△ 5.0

分担金及び負担金の収入済額は372億4,000万円で、前年度に比べ5.0%の減である。予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。構成比は40.7%である。

分担金の内容は、「東京二十三区清掃一部事務組合理約」に基づく特別区からの分担金収入である。

#### 第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度収入済額	収入率	25年度収入済額	増減額	増減率
使 用 料	18,387,000	18,429,996	100.2	9,359,964	9,070,032	96.9
手 数 料	14,976,379,000	15,055,546,046	100.5	14,376,953,006	678,593,040	4.7
計	14,994,766,000	15,073,976,042	100.5	14,386,312,970	687,663,072	4.8

使用料及び手数料の収入済額は150億7,397万6,042円で、前年度に比べ4.8%の増である。予算現額に対する収入率は100.5%(前年度100.3%)であり、調定額に対する収入率は97.5%(前年度97.0%)である。構成比は16.5%である。手数料の収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料の150億5,550万1,126円である。

なお、廃棄物処理手数料の収入未済額は2億7,872万2,973円(前年度4億1,971万404円)、不納欠損額は1億850万431円(前年度2,673万5,015円)である。

### 第3款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度収入済額	収入率	25年度収入済額	増減額	増減率
国庫補助金	4,976,082,000	4,975,634,224	100.0	4,482,241,720	493,392,504	11.0
国庫委託金	950,000	924,587	97.3	631,365	293,222	46.4
計	4,977,032,000	4,976,558,811	100.0	4,482,873,085	493,685,726	11.0

国庫支出金の収入済額は49億7,655万8,811円で、前年度に比べ11.0%の増である。予算現額に対する収入率は100.0%(前年度154.9%)であり、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)である。

国庫補助金の内容は、廃棄物処理施設整備等に係る国庫補助金収入である。国庫委託金の内容は、放射性セシウムの放射能濃度が8,000Bq/kgを超える飛灰処理汚泥の保管に係る国庫委託金収入である。

### 第4款 財産収入

財産収入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度収入済額	収入率	25年度収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	16,278,000	16,277,877	100.0	23,233,079	△6,955,202	△29.9
財産売払収入	6,506,000	8,571,256	131.7	5,226,627	3,344,629	64.0
計	22,784,000	24,849,133	109.1	28,459,706	△3,610,573	△12.7

財産収入の収入済額は2,484万9,133円で、前年度に比べ12.7%の減である。予算現額に対する収入率は109.1%(前年度103.8%)であり、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)である。

財産運用収入の内容は、財政調整基金の運用による利子収入である。財産売払収入の内容は特殊金属くず、鉄くず等の不用品売払収入である。

## 第5款 寄附金

寄附金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度収入済額	収入率	25年度収入済額	増減額	増減率
寄 附 金	2,300,000	2,310,000	100.4	2,309,000	1,000	0.0

寄附金の収入済額は231万円で、前年度と比べ1,000円の増であった。予算現額に対する収入率は100.4%であり、調定額に対する収入率は100.0%である。

寄附金の内容は、共済企画センターからの寄附金収入である。

## 第6款 繰入金

繰入金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度収入済額	収入率	25年度収入済額	増減額	増減率
基金繰入金	10,390,000,000	10,390,000,000	100.0	6,230,000,000	4,160,000,000	66.8

繰入金の収入済額は103億9,000万円で、前年度に比べ66.8%の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は、ともに前年度と同じく100.0%である。また、構成比は11.4%である。

基金繰入金の内容は、財政調整基金からの繰入金である。

## 第7款 繰越金

繰越金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度収入済額	収入率	25年度収入済額	増減額	増減率
繰 越 金	4,500,548,000	4,500,548,764	100.0	3,862,447,724	638,101,040	16.5

繰越金の収入済額は45億54万8,764円で、前年度に比べ16.5%の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は、ともに前年度と同じく100.0%である。

## 第8款 諸収入

諸収入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度収入済額	収入率	25年度収入済額	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	46,387,000	54,264,800	117.0	21,433,600	32,831,200	153.2
預金利子	4,225,000	4,314,572	102.1	5,627,589	△ 1,313,017	△ 23.3
有価物売払収入	1,315,156,000	1,371,083,475	104.3	1,203,289,817	167,793,658	13.9
雑入	10,762,091,000	10,900,368,711	101.3	10,565,924,546	334,444,165	3.2
受託事業収入	43,711,000	43,711,860	100.0	12,555,155	31,156,705	248.2
計	12,171,570,000	12,373,743,418	101.7	11,808,830,707	564,912,711	4.8

諸収入の収入済額は123億7,374万3,418円で、前年度に比べ4.8%の増である。予算現額に対する収入率は101.7%(前年度103.8%)であり、調定額に対する収入率は98.2%(前年度97.8%)である。構成比は13.5%である。

有価物売払収入は、主に不燃・粗大ごみ処理施設において中間処理の過程で回収した鉄、アルミニウム等の資源化物及び溶融処理施設(ガス化溶融炉を含む。)で生成した溶融スラグの売払収入である。

雑入の収入済額のうち、主なものは余剰電力及び熱エネルギーの売払収入105億9,372万9,337円で前年度を大きく上回っている。

受託事業収入は、災害廃棄物処理委託契約に基づく、東京都大島町からの災害廃棄物受入れに伴う受託事業の収入である。

なお、収入未済額は主に延滞金の1億3,314万1,700円(前年度1億5,757万2,400円)と債権回収収入の9,679万5,838円(前年度9,679万5,838円)である。不納欠損額は、延滞金の1万4,000円(前年度911万5,100円)である。

## 第9款 組合債

組合債の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度収入済額	収入率	25年度収入済額	増減額	増減率
組 合 債	6,944,000,000	6,926,000,000	99.7	7,214,000,000	△ 288,000,000	△ 4.0

組合債の収入済額は69億2,600万円で、前年度に比べ4.0%の減である。予算現額に対する収入率は99.7%(前年度88.3%)であり、調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)である。構成比は7.6%である。

組合債の内容は、廃棄物処理施設整備(練馬、大田、杉並清掃工場の建設)に係る組合債収入である。

### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出の決算状況

本年度一般会計の予算現額912億4,300万円に対し、歳出決算額は、889億999万4,319円である。その執行率は97.4%であり、前年度(96.1%)に比べ1.3ポイント上回っている。歳出の中で構成比の高いものは、清掃費71.3%である。

各款別歳出決算額の内訳は、下表のとおりである。

#### 平成26年度 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
議会費	9,606,000	8,992,484	0	613,516	0.0	93.6
総務費	4,787,814,000	4,617,370,048	0	170,443,952	5.2	96.4
清掃費	65,214,404,000	63,352,509,329	0	1,861,894,671	71.3	97.1
公債費	7,742,176,000	7,742,122,458	0	53,542	8.7	100.0
諸支出金	13,189,000,000	13,189,000,000	0	0	14.8	100.0
予備費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0	0.0
歳出合計	91,243,000,000	88,909,994,319	0	2,333,005,681	100.0	97.4

#### (参考) 平成25年度 歳出決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
歳出合計	86,107,850,000	82,707,684,428	0	3,400,165,572	100.0	96.1



## (2) 歳出決算状況の前年度比較

本年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり、62億230万9,891円(7.5%)の増となっている。

前年度に比べ増となったものは、清掃費(46億2,665万5,847円増)、諸支出金(19億3,300万円増)、総務費(3億17万2,699円増)であり、減となったものは公債費(6億5,761万2,731円減)である。

決算額の構成比をみると、諸支出金が13.6%から14.8%に1.2ポイント、清掃費が71.0%から71.3%に0.3ポイント上昇したほかは、公債費が10.2%から8.7%に1.5ポイント低下している。

### 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成26年度	平成25年度	比較増(△)減		構成比	
			金額	比率	26	25
議会費	8,992,484	8,898,408	94,076	1.1	0.0	0.0
総務費	4,617,370,048	4,317,197,349	300,172,699	7.0	5.2	5.2
清掃費	63,352,509,329	58,725,853,482	4,626,655,847	7.9	71.3	71.0
公債費	7,742,122,458	8,399,735,189	△ 657,612,731	△ 7.8	8.7	10.2
諸支出金	13,189,000,000	11,256,000,000	1,933,000,000	17.2	14.8	13.6
予備費	0	0	0	-	0.0	0.0
歳出合計	88,909,994,319	82,707,684,428	6,202,309,891	7.5	100.0	100.0

### (3) 歳出款別決算状況

款別の歳出状況の概要は、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
議会費	9,606,000	8,992,484	93.6	8,898,408	94,076	1.1

支出済額は899万2,484円で、執行率は93.6%であり、前年度(91.9%)に比べ1.7ポイント上昇している。

支出の内訳は、議会運営823万3,690円と事務局運営75万8,794円である。

不用額は、議会運営及び事務局運営合わせて61万3,516円である。

#### 第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
総務管理費	4,783,059,000	4,612,831,336	96.4	4,312,721,199	300,110,137	7.0
監査委員費	4,755,000	4,538,712	95.5	4,476,150	62,562	1.4
計	4,787,814,000	4,617,370,048	96.4	4,317,197,349	300,172,699	7.0

支出済額は46億1,737万48円で、執行率は96.4%であり、前年度(94.5%)に比べ1.9ポイント上昇している。

支出の主なものは、職員費35億551万3,565円、本庁管理8億3,632万1,875円及び安全衛生1億2,949万9,555円である。

不用額の主なものは、職員費1億749万435円と本庁管理3,642万2,125円である。

### 第3款 清掃費

清掃費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
清 掃 費	45,421,514,000	43,644,944,472	96.1	42,852,451,496	792,492,976	1.8
施設整備費	19,792,890,000	19,707,564,857	99.6	15,873,401,986	3,834,162,871	24.2
計	65,214,404,000	63,352,509,329	97.1	58,725,853,482	4,626,655,847	7.9

支出済額は633億5,250万9,329円で、執行率は97.1%であり、前年度(95.4%)に比べ1.7ポイント上昇している。

清掃費の支出の主なものは、ごみ焼却作業278億831万5,036円、職員費74億7,440万9,684円、埋立処分委託24億3,907万7,436円である。不用額の主なものは、ごみ焼却作業13億4,847万7,964円、職員費1億9,036万316円である。

施設整備費の支出の主なものは、清掃工場の建設163億9,398万5,463円、清掃工場の施設整備30億4,587万3,560円、不燃ごみ処理施設の整備2億3,471万6,400円である。

不用額の主なものは、清掃工場の施設整備4,926万7,440円、清掃工場の建設3,252万5,537円である。

前年度に比べ支出済額が46億2,665万5,847円増加したのは、主に施設整備費の清掃工場の建設、清掃工場の施設整備等の増によるものである。

### 第4款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
公 債 費	7,742,176,000	7,742,122,458	100.0	8,399,735,189	△ 657,612,731	△ 7.8

支出済額は77億4,212万2,458円で、前年度に比べ6億5,761万2,731円減少している。執行率は、前年度と同じく100.0%である。

支出の主なものは、組合債元金償還73億446万9,666円である。

## 第5款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
財政調整 基金積立金	13,189,000,000	13,189,000,000	100.0	11,256,000,000	1,933,000,000	17.2

支出済額は131億8,900万円で、前年度に比べ19億3,300万円増加している。執行率は、前年度と同じく100.0%である。

支出済額の内容は、財政調整基金積立金である。

## 第6款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
予備費	300,000,000	0	0.0	0	0	—

#### 4 主要事業の執行状況

平成26年度予算における主要事業の執行状況は、予算現額574億9,946万8,000円に対して、支出済額は558億3,522万6,343円で、執行率は97.1%である。構成比は62.8%である。

主要事業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

##### 主要事業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
ごみ焼却作業	29,156,793,000	27,808,315,036	95.4	27,218,647,472	589,667,564	2.2
不燃・粗大ごみ処理作業	5,861,061,000	5,682,519,905	97.0	5,554,706,151	127,813,754	2.3
し尿処理作業	200,248,000	197,749,109	98.8	175,842,693	21,906,416	12.5
埋立処分委託	2,488,476,000	2,439,077,436	98.0	2,445,102,378	△ 6,024,942	△ 0.2
清掃工場の建設及び施設整備	19,527,107,000	19,443,202,457	99.6	15,410,536,786	4,032,665,671	26.2
不燃・粗大ごみ処理施設の整備	265,783,000	264,362,400	99.5	462,865,200	△ 198,502,800	△ 42.9
計	57,499,468,000	55,835,226,343	97.1	51,267,700,680	4,567,525,663	8.9

以下、事業項目別に執行状況を述べる。

### (1) ごみ焼却作業

ごみ焼却作業の執行状況は、予算現額291億5,679万3,000円に対して、支出済額は278億831万5,036円で、執行率は95.4%である。構成比は31.3%である。

支出の主なもの、可燃ごみの焼却作業及び清掃工場設備(プラント)の点検・修繕等の経費である。

ごみ焼却作業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

ごみ焼却作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
焼却作業管理	7,171,875,000	6,590,384,638	91.9	6,468,401,325	121,983,313	1.9
焼却技術管理	3,943,826,000	3,518,795,349	89.2	2,987,682,488	531,112,861	17.8
焼却施設管理	16,962,611,000	16,687,662,158	98.4	16,755,552,181	△ 67,890,023	△ 0.4
管路収集作業	262,176,000	255,420,314	97.4	252,849,625	2,570,689	1.0
車両維持管理	17,767,000	15,778,697	88.8	16,016,290	△ 237,593	△ 1.5
汚染負荷量賦課金	204,307,000	204,306,300	100.0	209,894,000	△ 5,587,700	△ 2.7
建物維持管理	591,747,000	533,483,580	90.2	528,251,563	5,232,017	1.0
車両購入	2,484,000	2,484,000	100.0	—	2,484,000	皆増
計	29,156,793,000	27,808,315,036	95.4	27,218,647,472	589,667,564	2.2

※ 焼却作業管理

清掃工場等における可燃ごみの焼却作業に要した経費

※ 焼却技術管理

清掃工場等における環境対策等に要した経費

※ 焼却施設管理

清掃工場等の運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費

※ 汚染負荷量賦課金

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付した経費

(昭和62年4月1日時点で、23区内に設置されていた13工場が対象)

## (2) 不燃・粗大ごみ処理作業

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況は、予算現額58億6,106万1,000円に対して、支出済額は56億8,251万9,905円で、執行率は97.0%である。構成比は6.4%である。

支出の主なものは、不燃ごみ及び粗大ごみ等(産業廃棄物を一部含む。)の破砕処理作業等の経費である。

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

### 不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
中防不燃ごみ処理作業	1,870,800,000	1,799,661,687	96.2	1,791,230,273	8,431,414	0.5
京浜島不燃ごみ処理作業	1,064,204,000	1,038,484,781	97.6	988,215,097	50,269,684	5.1
粗大ごみ破砕処理作業	1,700,982,000	1,651,661,774	97.1	1,730,908,783	△79,247,009	△4.6
破砕ごみ処理作業	800,030,000	777,560,919	97.2	653,327,682	124,233,237	19.0
中防運管業務	425,045,000	415,150,744	97.7	391,024,316	24,126,428	6.2
計	5,861,061,000	5,682,519,905	97.0	5,554,706,151	127,813,754	2.3

## (3) し尿処理作業

し尿処理作業の執行状況は、予算現額2億24万8,000円に対して、支出済額は1億9,774万9,109円で、執行率は98.8%である。

支出の主なものは、品川清掃作業所におけるし尿等の処理に要した経費である。

### し尿処理作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
し尿処理作業	200,248,000	197,749,109	98.8	175,842,693	21,906,416	12.5

#### (4) 埋立処分委託

埋立処分委託の執行状況は、予算現額24億8,847万6,000円に対して、支出済額は24億3,907万7,436円で、執行率は98.0%である。構成比は2.7%である。

支出の主なもの、東京都が管理する埋立処分場の排水処理経費に係る負担分、焼却灰や破碎済ごみ等の埋立処分の経費である。

埋立処分委託の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

#### 埋立処分委託の執行状況

(単位:円、%)

事業名	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
排水処理経費	1,692,000,000	1,692,000,000	100.0	1,692,000,000	0	0.0
ごみ焼却残灰等埋立処分委託	575,462,000	561,923,187	97.6	549,235,365	12,687,822	2.3
中防不燃ごみ埋立処分委託	139,383,000	111,200,964	79.8	119,594,412	△ 8,393,448	△ 7.0
京浜島不燃ごみ埋立処分委託	38,418,000	31,444,203	81.8	34,786,143	△ 3,341,940	△ 9.6
粗大ごみ埋立処分委託	29,383,000	29,382,087	100.0	34,987,197	△ 5,605,110	△ 16.0
破碎ごみ残灰埋立処分委託	7,591,000	6,922,671	91.2	5,200,587	1,722,084	33.1
道路・公園ごみ等埋立処分委託	6,108,000	6,107,766	100.0	9,189,894	△ 3,082,128	△ 33.5
し尿残さ埋立処分委託	131,000	96,558	73.7	108,780	△ 12,222	△ 11.2
計	2,488,476,000	2,439,077,436	98.0	2,445,102,378	△ 6,024,942	△ 0.2



### (5) 清掃工場の建設及び施設整備

清掃工場の建設等の執行状況は、予算現額195億2,710万7,000円に対して、支出済額は194億4,320万2,457円で、執行率は99.6%である。構成比は21.9%である。

支出の主なものは、大田清掃工場の建設、杉並清掃工場及び練馬清掃工場の建替、既設清掃工場の設備及び施設の整備等の経費である。

#### 清掃工場の建設及び施設整備の執行状況(総括表)

(単位:円、%)

事業名	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場の建設	16,426,511,000	16,393,985,463	99.8	13,957,684,450	2,436,301,013	17.5
清掃工場の施設整備	3,095,141,000	3,045,873,560	98.4	1,449,072,320	1,596,801,240	110.2
清掃工場等建設工事事務費	5,455,000	3,343,434	61.3	3,780,016	△ 436,582	△ 11.5
計	19,527,107,000	19,443,202,457	99.6	15,410,536,786	4,032,665,671	26.2

清掃工場の建設の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

#### 清掃工場の建設の執行状況

(単位:円、%)

事業名	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
渋谷清掃工場(用地取得)	27,463,000	5,514,120	20.1	6,338,550	△ 824,430	△ 13.0
練馬清掃工場(建替工事等)	10,151,946,000	10,151,945,100	100.0	2,567,392,750	7,584,552,350	295.4
大田清掃工場(建設工事等)	4,739,634,000	4,739,633,364	100.0	7,870,816,500	△ 3,131,183,136	△ 39.8
杉並清掃工場(建替工事等)	1,458,484,000	1,458,484,000	100.0	3,408,007,500	△ 1,949,523,500	△ 57.2
光が丘清掃工場(建替工事発注仕様書作成調査委託等)	20,560,000	9,985,439	48.6	22,575,000	△ 12,589,561	△ 55.8
目黒清掃工場(環境影響調査委託)	28,424,000	28,423,440	100.0	82,554,150	△ 54,130,710	△ 65.6
計	16,426,511,000	16,393,985,463	99.8	13,957,684,450	2,436,301,013	17.5

清掃工場の施設整備の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

#### 清掃工場の施設整備の執行状況

(単位:円、%)

事業名	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
公害監視設備 整備	178,517,000	178,426,800	99.9	269,845,750	△ 91,418,950	△ 33.9
建築設備等 整備	246,685,000	201,761,280	81.8	154,752,780	47,008,500	30.4
その他設備 整備	2,669,939,000	2,665,685,480	99.8	1,024,473,790	1,641,211,690	160.2
計	3,095,141,000	3,045,873,560	98.4	1,449,072,320	1,596,801,240	110.2

#### 清掃工場等建設工事事務費の執行状況

(単位:円、%)

事業名	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場等 建設工事事務費	5,455,000	3,343,434	61.3	3,780,016	△ 436,582	△ 11.5

#### (6) 不燃・粗大ごみ処理施設の整備

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況は、予算現額2億6,578万3,000円に対して、支出済額は2億6,436万2,400円で、執行率は99.5%である。

支出の主なものは、中防不燃ごみ処理センター及び京浜島不燃ごみ処理センターの整備工事等に要した経費である。

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

#### 不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況

(単位:円、%)

事業名	26年度予算現額	26年度支出済額	執行率	25年度支出済額	増減額	増減率
不燃ごみ処理施設の整備	236,137,000	234,716,400	99.4	442,390,200	△ 207,673,800	△ 46.9
粗大ごみ処理施設の整備	29,646,000	29,646,000	100.0	20,475,000	9,171,000	44.8
計	265,783,000	264,362,400	99.5	462,865,200	△ 198,502,800	△ 42.9

## 第8 財産の現況

公有財産(土地、建物、物権、無体財産権、株式)、物品、債権及び基金の本年度の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分	行 政 財 産	決算年度末現在高
土地(地積)	有明清掃工場、中防処理施設を除く20か所の清掃工場及び品川清掃作業所分。北清掃工場 0.76 m <sup>2</sup> 減(再測量による)。	727,824.38 m <sup>2</sup>
建物(延面積)	19か所の清掃工場及び中防処理施設、品川清掃作業所分。決算年度中、増となったのは 30,064.40 m <sup>2</sup> で、大田清掃工場分。減となったものはなし。	734,591.68 m <sup>2</sup>
地上権	JR 敷地上に設置されている豊島清掃工場アクセス道路橋。	490.27 m <sup>2</sup>

区 分	普 通 財 産	決算年度末現在高
建物(延面積)	大田清掃工場	773.57 m <sup>2</sup>
株式	東京エコサービス株式会社	119,600 千円

### (2) 物品

取得価格 100 万円以上の重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般機器類	243 点	5 点	248 点
維持管理用機器類	58 点	△1 点	57 点
理化学機器類	67 点	0 点	67 点
船舶車両及び関連器具類	75 点	△1 点	74 点
その他	63 点	2 点	65 点
計	506 点	5 点	511 点

### (3) 債権

債務承認弁済契約締結分 3件

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
廃棄物処理手数料	104,595,838 円	△7,800,000 円	96,795,838 円

### (4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	13,436,000,000 円	866,000,000 円	14,302,000,000 円

印刷物登録

平成27年度 第37号

再生紙を使用しています。